

長寿世界一を復活させよう
ちゃ〜がんじゅう
沖縄!



vol.1 | 5月31日は世界禁煙デー

世界禁煙デー&禁煙週間

タバコを吸わないことが一般的な生活習慣となることを目指し、世界保健機関(WHO)は5月31日を「世界禁煙デー」と定めています。
 日本でも世界禁煙デーに始まる一週間を「禁煙週間」として、禁煙対策をすすめています。

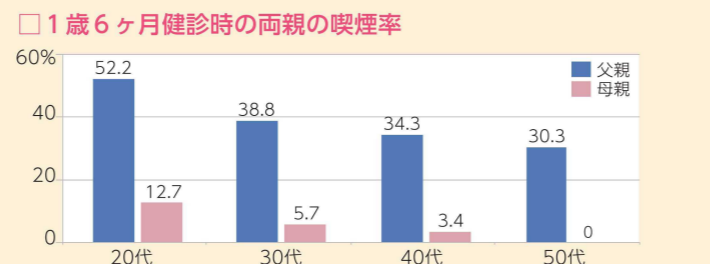
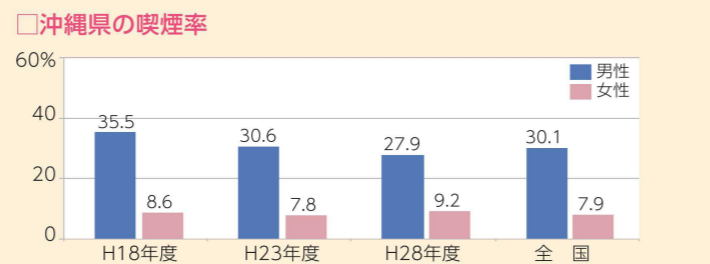
タバコを吸う場合、周囲への配慮は義務です!

受動喫煙の強化を目的に健康増進法が改正され、家庭や屋外でも喫煙する場合は、周囲の状況に配慮することは義務となりました。
 周囲に人がいない場所で喫煙をするよう配慮すること、受動喫煙の影響を受けやすい子どもや患者さんがいる場所では喫煙をしないよう配慮が必要です。(タバコには、加熱式タバコも含まれます。)

小さい子をもつパパやママのタバコの影響

沖縄県の喫煙率の推移をみると、男性は減少傾向にあり全国と比べても低くなっています。また、女性は横ばいで推移しています。

一方、1歳6か月健診時の父親の喫煙率は全年代で県全体の喫煙率より高く、母親の喫煙率も20代では県全体の喫煙率より高くなっています。
 子どもは受動喫煙の影響を受けやすく、受動喫煙によりぜん息、中耳炎、虫歯、呼吸機能低下などを発症する可能性があります。



タバコの煙は吸っている本人はもちろん周りの大切な人の健康にも悪い影響を及ぼします。
 ご家族のためにも、この機会に禁煙に取り組んでみてはいかがでしょうか。

禁煙外来医療機関のお知らせ (健康長寿課及び健康おきなわ21HP)
<http://www.kenko-okinawa21.jp/090-docs/2015122500046/>

問い合わせ **健康長寿課** 電話:098-866-2209 FAX:098-866-2289

広告

県の動き 1

新部長を紹介します!
 新たに就任した方々に抱負を聞きました

企画部長



ミヤギ ツトム
宮城 力
 出身地: 那覇市
 年齢: 55歳
 趣味: サッカー観戦、読書

沖縄振興諸施策の推進により、有効求人倍率が復帰以降最高となる等、本県経済は好調を維持していますが、自立型経済の構築は、なお道半ばにあり、県民所得の向上や離島の振興など、一層の取組み強化を図る必要があると考えています。
 好調な経済の更なる発展と沖縄らしい優しい社会の構築に向け、新たな沖縄振興計画の検討に着手するとともに、残り3年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画の総仕上げに向け、各種施策に全力で取り組んでまいります。

農林水産部長



ナガミネ ユタカ
長嶺 豊
 出身地: うるま市
 年齢: 58歳
 趣味: ガーデニング

沖縄県の農林水産業においては、特色ある気候条件、自然環境の下で、生産者の皆様が農業・林業・水産業の各分野で創意工夫した経営に取り組まれています。
 グローバル化や技術革新が進展する中、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく各施策・事業を着実に推進し、農林水産業における「生産力」、「供給力」等の向上を図るなど、持続的な農林水産業の振興に取り組んでまいります。

文化観光スポーツ部長



アラカキ ケンイチ
新垣 健一
 出身地: うるま市
 年齢: 56歳
 趣味: 家庭菜園

本県への入域観光客数は、6年連続で過去最高を更新しました。
 これからも、独特の自然や文化を活かした広域観光の振興を図るとともに、県民生活との調和に配慮しつつ、沖縄が世界に誇れる観光リゾート地として発展していくことを目指します。
 また、東京2020オリパラ競技大会を見据え、県出身選手の育成や、事前キャンプの誘致等を推進するとともに、沖縄文化の根底をなすチムグルを育むことができるよう、沖縄文化の普及、継承、発展に取り組めます。

環境部長



タナハラ ノリミ
棚原 憲実
 出身地: 沖縄市
 年齢: 59歳
 趣味: 映画・音楽鑑賞

環境部では、身近な生活環境(海川の水質調査、赤土流出防止対策、廃棄物の適正処理推進)や自然環境(自然公園管理、野生鳥獣の保護)の保全など重要な分野を担当しています。
 今年は、全国育樹祭の開催や世界自然遺産登録の推進など大きな行事も予定されています。
 今後とも、持続可能な社会をめざして、職員一丸となって着実に取り組んでまいります。

商工労働部長



カカズ ノボル
嘉数 登
 出身地: 宮古島市
 年齢: 55歳
 趣味: ジョギング、サイクリング

本県経済は、観光や情報関連産業等が牽引し、好調を維持する一方で、労働生産性や雇用の質の改善が求められるなど様々な課題を抱えています。
 これらの課題や社会情勢の変化に適切に対応し、県経済を持続的に発展させるため、沖縄21世紀ビジョンや沖縄県アジア経済戦略構想を踏まえ産業振興の諸施策を積極的に推進するとともに、雇用形態の見直し、労働環境の改善、働きやすい環境づくりの支援に取り組んでいきたいと思ひます。